

中国留日国費学生に対する予備教育の実態調査(1979～1984年)

—東北師範大学における赴日学部留学生教育を中心に

王 雪萍

華僑華人研究 6号 抜刷

中国留日国費学生に対する予備教育の 実態調査 (1979 ~ 1984 年)

—東北師範大学における赴日学部留学生教育を中心に—

Investigation of the Actual Conditions of the Preliminary Education of
Chinese National-expenditure Students Dispatched to Japan (1979 to 1984):
Focusing on the Preliminary Education of the Chinese Undergraduate Students
Dispatched to Japan from Northeast Normal University

王雪萍

Xueping WANG

Summary

Dispatching undergraduate students to Japan after the Reform and Opening period was performed as part of the general policy to send students abroad. The Japanese government's cooperation, in providing the preliminary education in China for students to be dispatched as undergraduate students to Japan, has been considered to be a response to a request from the Chinese government. However, in this paper, the analysis reveals how the establishment of the preliminary school for Japan dispatch was suggested by the Japanese government: dispatching Japanese teachers, making the curriculum, offering textbooks and educational equipment and paying the salaries of Japanese teachers; from every aspect the active stance on the part of the Japan government is evident. The direct reason for this was the necessity of resolving differences in educational system between Japan and China, and the need to spread the Japanese language. However, besides these reasons, cultural exchange as part of the improvement of the Sino-Japanese relationships was an important aim. Through the investigation performed by the researcher, it can be seen that the result of the education provided by the teachers from both countries in preliminary schools for dispatching students to Japan, was not only the 100% pass rate on the united examination for dispatching to Japan, but also led to a great improvement in the image the candidate students held towards Japan.

目次

はじめに

- I 学部留学生の派遣決定
 - II 日本への学部留学生派遣と予備学校の設立の必要性
 - III 赴日留学教育予備学校の設立と運営状況
 - IV 予備教育を通じた留学予備生の日本認識への影響
- おわりに

はじめに

1979年3月21日、吉林師範大学(後で東北師範大学に改称)の構内で中華人民共和国(以下、中国)赴日本国留学生教育予備学校(以下、赴日予備学校)の入学式が行われ、国費留学生として日本への留学を予定していた100名の中国人学生の予備教育が開始された[国際交流基金(編)1981:10]。赴日予備学校は日中両国政府が施設を建設するなど、日中にとって留学生予備教育に関する初の共同の試みであった。日本にとっては海外での最初の大学予備教育事業でもあった[国際交流基金(編)1981:1]。建校当初、学部留学予備生を教育するために、日本政府は東京外国語大学附属日本語学校の例を参考にしてカリキュラム編成に協力するとともに、これに必要な日本語、数学、理科等の教員を派遣した。予備学校の設立当初の教育は、基本的に日本人教師を主担当とし、中国人教師は副担当とした[国際交流基金(編)1981:16-17]。周知のとおり、この赴日予備学校は、その後、教育の対象を学部留学生から大学院留学生、訪問学者など、各レベルに拡大させつつ、その留日予備教育という役割を現在まで担い続けている[東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校 1999:1]。

この赴日予備学校の設立の背景には、1978年に中国政府が決定した、西側諸国への留学生大量派遣政策がある。日本には学部留学生の派遣が企図され、赴日予備学校は日本の大学に入って講義を十分理解できる日本語能力の養成を目指していたが、単に日本語の習得だけではなく、教育年限を一年加える目的もあった。すなわち、中国の学制のままでは、留学予定者が日本の大学への入学に必要な12年の中等教育の修了という要件を満たすことができないため、日本の法令に基づく教育機関にて、日本の大学に入るための準備教育を1年間おこなう必要性が生じていたのである[松岡1982]。この予備学校は、中国政府の要請の下、日本政府の全面的な協力により設けられた[文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980]。なぜ中国政府は、中国国内で実施する留学生に対する予備教育に関して、外国である日本に協力を要請したのであるか。また、その要請を受けた日本政府は、なぜ前例のない海外での予備教育に積極的に協力したのだろうか。そして、赴日予備学校の教育は、実際のところ、どのように行われたのか。日中両国政府、教育機関、講師は、それぞれどのような役割を果たしたのであるか。一連のプロセスには数多くの疑問が存在するとともに、これらは建国後の中国の(対日)留学生政策にも大きく関わる問題と思われる。

こうしたことを背景として、筆者は、東北師範大学の赴日予備学校で行われていた赴日学部留学予備生に対する予備教育について、1979年3月から1984年2月までを対象として実態を明らかにする。この時期に限定するのは、筆者がこれまで研究してきた日本への国費学部留学生(1980~1984年の五期に分けて日本へ派遣)に対する予備教育が行われた時期であると同時に、予備教育を受けた100名の留学生に対するインタビュー調査と第一期学部留学予備生の作文という資料が残されており、それを通じて、日本人教師が行った予備教育による留学予備生の対日イメージへの影響の分析が可能となっているためである。

建国後の中国人の日本留学についての研究は、中国で瀋殿成[瀋(編)1997]、于富増等[于・江波・朱 2001]が、留学政策史の視点から中国の国際交流政策を考察している。日本では石川[1993a, 1993b]、岡益・深田[1995]の研究があり、留学生政策と国家政策との関係から総合的な検証を試みている。

中国政府の赴日留学生派遣に関する研究では、段躍中の研究が注目される[段 2003]。段は、古代の遣唐使の中国留学から2001年までの日中留学生交流の状況を回顧・整理し、とくに1978年以降の「現代中国人留学生」(政府派遣及び私費)の日本留学時の状況と留学後の進路などの調査を通じて、日中両国の留学生政策の問題点と留学生交流がもたらした戦後日中関係への影響を明らかに

した。しかし、段の研究は、留学生政策を長期的なスパンの中で論じているため、個々の時期の状況、また一つ一つの政策に対する分析については、課題を残している。

また日本政府国費留学生（外国政府派遣）については、井上孝代の研究がある〔井上 1997〕。井上によれば、政府によって派遣された国費留学生は、非国費留学生と比較して、留学に対するプレッシャーや日本文化についての適応度が異なることを指摘し、その要因を本国政府からの期待度の相違に求めている。

赴日予備学校の教育については、日本政府から派遣された日本語講師と文部省による紹介〔文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980；松岡 1982；奥原 2000〕があるが、予備教育に関する日中両国の政策はいまだに解明されていない。

先行研究の中で中国の留学生についての研究は、政策あるいは留学生の生活のどちらかに注目する研究が多く、双方を対象にしたものは、管見の限り、見られなかった。そこで本稿では、文献資料に基づいて中国政府による留学生派遣政策の概要を明らかにする。そして、日本への学部留学生派遣政策の一部分である予備教育を中心に上げ、この予備教育を受けた後に日本へ留学した方へのインタビュー調査を行った。

なお、本稿では、初期国費学部留学生に行われた赴日予備教育に期間を限定し、文献資料をインタビュー記録で補いながら、考察したい。具体的な検証事項は、予備教育の実施理由とその過程、この予備教育による学生の日本イメージの変容である。また、この予備教育をめぐる日中間の調整もあわせて言及したい。

I 学部留学生の派遣決定

中国政府は、留学生の派遣を人材育成政策の一環として位置づけてきた。留学は、中国国内で育成できない人材を育成することを意味し、その点が常に重視されてきたのであった。従って、留学は決して個人の自由意思に基づいて行われるわけではなく、建国直後から1980年代までの長期間にわたって、政府が留学生の派遣先から留学中の専攻分野にいたるまで、重要な事項を決定していたのであった。政府が留学先を決定するという点については、そのときどきの政治情勢の変化によって、政府が派遣先を大きく変化させたことは容易に想像できる。1966年にはじまったプロレタリア文化大革命（以下、文革）直前まではソ連と東欧諸国が派遣先の中心であり、文革中には派遣そのものが中断された。そして文革末期の1972年になって派遣が再開されたものの、派遣先はイギリスやフランスなど西側諸国が中心となった。これは、外交人材を育成することが目的とされたもので、その結果、小人数の派遣に限定されていた〔楊・苗 2000〕。西側諸国への留学生の大量派遣のきっかけとなったのは、1978年6月23日に鄧小平が清華大学で行った発言であった。

留学生派遣数の増加、そして自然科学を主とすることに賛成する。10人とか8人を派遣するのではなく、幾千幾万人を派遣しよう。教育部は検討してほしい。いくらお金を使っても無駄にはならない。これは5年以内に成果が現れ、科学教育水準を高める重要な方法の一つとなる〔中共中央文献研究室(編)1988：70-71〕。

鄧小平はこう発言し、留学生の大量派遣の再開を促したのである。なおこの発言に見られるように、鄧小平発言における大量派遣の主旨は、自然科学方面の人材の早急な育成に置かれていた。

他方、鄧小平は同日、次のような発言を行った。これは、学部留学生の大量派遣を通じて、中国の科学技術教育レベルを迅速に向上させる目的があったことを示している。

外国語について基礎のしっかりしている高校卒業生から外国の大学に進学できる学生を選んで派遣する。今年3、4千人とし、来年は1万人前後とする。これは発展のスピードを加速させる方法である。この件については、方毅同志が担当し、企画案を作る。どのような学校に進学し、なにを勉強するのかについては、教育部が研究しなければいけない。数学オリンピックで良い成績を取った人の中からも選抜して一部派遣することができる。物理や化学もオリンピックの試合を作ることができる。その中で成績の良い人を外国への留学に派遣する。数学は自然科学を学習する基礎であり、オリンピックの成績が優秀な15、16歳の青少年を選抜して、外国へ5年間派遣すれば、20歳の時に帰ってきて、大きな役割を果たすことができる。出国する前に1年あるいは1年半の時間をかけて、まず外国語をしっかりマスターさせるといい [李(編)2000:365-366]。

鄧小平の発言にそって、教育部は同年7月11日に國務院副総理の方毅と中共中央副主席の鄧小平に「派遣留学生の増加に関する報告」を提出し、1978年から毎年3000人を派遣するという、具体的な方案を提案した。そこでは派遣比率について、「初歩的な意見として、各種の派遣割合は、学部生を60~70%で、進修生(訪問学者)を15~20%で、大学院生を15~20%とする。今後、段階的に進修生(訪問学者)と大学院生の比率を引き上げる [李(編)2000:366-369]」と記されていた。当初は学部留学生を中心とする派遣計画となっていたのである。

鄧小平の留学生派遣政策に関する指示は、教育界で戦略的な意義を持つ決断だと言われ、広く支持された。しかし、鄧小平の発言が、すでに大学院生や進修生の爾後の増加を含意していることに示されているように、派遣留学生の人数と派遣種類の学部生、大学院生と訪問学者の人数割合については、政府や関係者の間で、必ずしも意見が一致していたわけではない [中華人民共和国教育部(編)1999:592]。教育部が提案した学部留学生の60~70%という割合について、政府内で批判的な意見を持っていた人が少なくなかったのである。その多くは外国の学部レベル教育の質が高くないことや、費用がかかりすぎることなどを理由として、大量の学部留学生の派遣計画に反対していた [李(編)2000:369-372]。しかし、「今後も一定人数の学部留学生の派遣を継続しなければいけない。それによって、外国の経験を自らに照らし合わせ、比較することができる。そうしてこそ我々は各国の長所を広く取り入れることができる。また、このことは我が国の大学教育水準を不断に向上させることにも有益である。また、もし一部の人を外国の大学の学部から大学院まで勉強させ、我が国のために、より深く外国の状況を理解した各種の専門家を育成することができることも無視してはならない」 [李(編)2000:370-372] というような、学部学生派遣を重視する意見もあった。これは、科学技術部から出された提言であり、そこでは、学部留學生派遣の目的は、科学技術の知識の学習だけではなく、外国の状況に精通する人材の育成にも置かれていたのであった。

教育部は、1978年8月18日、これらの意見を取りまとめて、当初設定されていた60~70%という学部留学生の派遣比率が高すぎるとの意見を示しつつも、それでもなお「早く人材を育成し、科学技術人材の欠如の困難をできるだけ早く解決し、新興の学術分野に関する弱点を早く補填するために、適切な人数の学部生を外国の大学に派遣する必要がある」という意見を報告書にまとめ、鄧小平に提出したのである [李(編)2000:372-374]。教育部の報告書では「適切な人数」という用語が用いられた。

中国政府教育部は1978年8月31日、各省、市、自治区の教育(高教)局に「出国留学予備生の選抜に関する通知」を配布した。全国を範囲として、1978年9月までに2000人の学部留学予備生を選抜することを決定した [李(編)2000:523-524]。では、ここにおいて先の報告書にあった「適当な

人数」とは果たして何人と判断されたのであろうか。結論を先取りすれば、学部学生を中心として派遣するという当初の方針には変更が加えられたと見るのが妥当なようである。以下、統計数字を見て簡単に説明したい。

その前に、一点だけ確認しておきたい事実がある。中国政府の派遣留学生は、学部学生、大学院生、進修生の三種類に大別される。この三種の留学生は、出国以前にみな出国培訓部か予備学校で必ず外国語と専門知識の訓練を受けねばならなかった。留学の準備に有る段階の学生を予備生というが、この予備生と訓練生、そして実際に派遣される学生はそれぞれ人数が異なっている。それは予備生の資格が与えられても、全員がそのまま出国培訓部や予備学校に入れるわけではなく、また出国培訓部や予備学校に入学した者全てがそれを卒業できるわけでもなく、さらに卒業生の全てが実際に留学して外国の学校に入れるわけではないからである。外国の大学や大学院が実施する入学試験に不合格となった場合、もとの所属学校に戻らねばならなかった。

この点を踏まえた上で統計数字を見よう。中国政府の選抜した各種の留学予備学生の人数は一部公開されている。「中国教育年鑑（1949-1981）」[《中国教育年鑑》編輯部(編)1984：667]では、1978年に選抜された留学予備学生の人数を3,348人とし、そのうち大学学部学生を525人(15.7%)、大学院生を367人(11%)、進修人員と訪問学生が2,456人(73.3%)だとしている。実は中国政府の派遣出国留学生の人数について、さまざまな統計数字があるものの、その数は皆異なっており、どれが正しいと判断できない状態にある。たとえば、「中国教育年鑑（1949-1981）」[《中国教育年鑑》編輯部(編)1984：666-667]には、1979年から81年の間に中国政府が派遣した留学生が6796人だとの数字があり、そのうち学部学生が719人(10.6%)、大学院生が589人(8.7%)、進修人員及び訪問学者が5982人(88.0%)となっている。他方、『中華留学教育史録 1949年以後』[李(編)2000：690]によると、中国政府が1979年から1981年の間に海外に派遣した留学生は6064人とし、そのうち学部学生が548人(9.0%)、大学院生が567人(9.4%)、進修人員及び訪問学者が4949人(81.6%)となっている。

統計数字に若干の相違は見られるが、留学予備生あるいは留学生に占める学部学生の割合は、ともに16%を下回っている。それに対して、進修生及び訪問学者の比率はいずれも70%を超えている。ここから、改革・開放初期の留学生派遣政策において、学部学生中心という方針が採用されたとは考えがたく、数字から判断すれば、進修生及び訪問学者が中心だったと見ることができるのである。

このようにして留学生として選抜された人びとは、1978年から、イギリス、フランス、ベルギーへと留学生として派遣され始め、日本と旧西ドイツへの派遣については予備教育を受けてから派遣することになっていた。そのため日本と旧西ドイツへの派遣は1980年からになったのである[于・江・朱 2001：130-131]。

以上の学部留学生派遣についての経緯から見れば、当初は、派遣する学部留学生の割合を高くしようとしていたことがわかった。学部生の派遣に対して鄧小平を含めた中国政府が大きな期待を抱いたことが分かる。学部留学生の割合については、各方面からの反対意見があり、結果的に減少したが、学部留学生の派遣を通じて、各分野の外国の状況に精通する人材を育成する意図を持っていたことは読み取ることができた。

Ⅱ 日本への学部留学生派遣と予備学校の設立の必要性

日本への留学生派遣の打診は1978年7月の段階で北京にある日本大使館を通じて日本政府に行われた[文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980]。7月11日に教育部は國務院副総理の方毅と中共中央副主席の鄧小平に提出した「派遣留学生の増加に関する報告」において、20ヶ国がすでに中国の留学生派遣の受入れを承諾したことに言及していたが、その中に日本も含まれている[李

(編)2000:366-269]。

1978年8月12日、「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」(以下、「日中平和友好条約」)が北京の人民大会堂で調印され、同条約の第三条に「両契約国は、善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互惠並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流の促進のために努力する」と記された[霞山会(編)1998:514]。この条項に基づいて、日中両国間の留学生交換を含めた文化交流が始められたのである。

「日中平和友好条約」の締結に伴い、中国政府は日本へ毎年500人の留学生を派遣する希望を伝えた⁽¹⁾。その後、日本政府は中国の提案を検討した上で、1979年4月から、中国の留学生を受け入れることができると表明した[李(編)2000:372-374]。

日本政府の受入れの目的には、中国の近代化建設を助けることに加え、日中文化交流の一環として、日中関係を促進するという目的があった。この点は1978年8月から10月までの国会議事録からうかがうことができる⁽²⁾。

しかし、中国人留学生の受入れに当たり、中国と日本の学制の違いが障害となった。中国の留学予備生の義務教育及び高等学校の在学年数が10年であるため、日本の大学に入学するための修学年限に足りない⁽³⁾。さらに、学部留学予備生のほとんどは日本語を学習した経験がないこともあり、予備教育を実施する必要があった[文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980]。

そこで、中国からの学部留学生の日本の大学への入学について、予科で1年から2年、数学、物理、化学などの科目の補習を受けてから、大学の入学試験の出願資格を得ることができるとの見通しを日本政府が示した。この日本政府の見通しは、日本国内での予科設置の可能性を否定するものではなかったが、実際には海外での補習は費用がかかることから、日本の文部省は中国政府に対して、中国国内で予科教育をおこなう方法を提案した。すなわち、日本から中国へ講師を派遣し、中国の国内(正規の大学内)で講義し、まず半年間日本語を教えてから、更に1年半数学、物理、化学を教える。この2年間の「補習」によって、中国の学生ものべ12年間の学歴を持つことができ、大学に進学する資格も得られる。補習を受けてから、日本側が提供する大学入学試験の試験問題を使い、中国で試験を実施する。試験に合格してから、日本へ留学する。このような提案について、中国教育部は以下のような意見を鄧小平に具申した。

この方法は大量の外貨を節約することができる。学習効果も比較的良く、更に国内でより良い準備作業を行うことができるだけでなく、我が国の講師不足の困難を適切に解決することができる。そのため、日本側に同意の意思を表明する方針である。同時に、他の国に対しても同様な方法を実施できるように努力する[李(編)2000:372-374]。

この文部省から中国政府への提案は、学部留学生の受入れに対して、日本政府からの積極的受入れ姿勢を示したものと言える。また、日本のこの提案が、外国政府と協力して留学生の予備教育を実施するきっかけを中国政府に与えたとも言えるであろう。

1978年10月、中国教育部副部長雍文濤を団長とする代表団が訪日し、改めて留学生派遣に関する協力を日本側に要請した。学部留学生については「中国において日本語及び基礎教科の予備教育を実施してから留学させたいので必要な教員を派遣してほしい」と、予備教育に関する正式な要請を日本側に伝えた[文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980]。この要請を受け、日本政府は、中国人学部留学生が大学教育を受けるために支障のない程度の学力が身に付くような内容、水準の確保を旨とし、中国政府の考えを聞きながら、日本の国費学部留学生の大学入学前予備教育に関する長年の経験を持つ東京外国語大学付属日本語学校の例を参考にしてカリキュラム編成に協力する

とともに、進学に必要な日本語、数学、理科などの教員を派遣するための所要の準備を進めることとなった〔文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980〕。

学部留学生の受入れ方法と中国で実施する予備教育の具体的な方法の検討は、1978年12月に日本政府文部省、外務省などの関係者からなる訪中教育使節団が訪中した際に行われた〔文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980；李(編)2000：428-435〕。日本教育使節団の訪中協議によって、中国の吉林師範大学で実施される赴日留学予備学校の建設と講師派遣の準備が正式に始められ、日本側予備学校の担当者と赴日予備学校サイドとの直接交渉が始められた〔李(編)2000：428-435〕。予備学校の運営状況の詳細については、次章で述べよう。

Ⅲ 赴日留学教育予備学校の設立と運営状況

赴日予備学校は当初、北京あるいは上海に設立する予定であったが、1978年12月に東北地域の吉林省長春市にある吉林師範大学に決定した。長春に決定した理由は「北京と上海には適当な校舎がなかった。また日本語ができる中国人講師の協力が必要なのも重要な条件であるところ、吉林師範大学には日本語ができる教員も多い。多くの教員は日本に留学した経験を持ち、1950年代に日本人講師が同校で働いたこともある」とのことであった。赴日予備学校の校舎は完全に中国側によって決定された〔李(編)2000：428-435〕。また、赴日予備学校の具体的な教務内容については以下のよう

1. 教育期間

赴日予備教育の期間について、日本文部省は当初、2年間（半年：日本語、1年半：数学、物理、化学）を中国側に提案していた〔李(編)2000：372-374〕。しかし、その後1年半で語学と学科の双方を実施するような方向に議論が進んだ。だが、最終的に1978年12月に日本の教育使節団が訪中した際、中国側から学習期間を1年に短縮する案が提示された。この案について日本側の専門家たちから、日本語学習に多く時間が必要との理由で、強い反対意見がだされた。しかし、中国側は「中国人学生は漢字を知っているので、日本語の学習が早いはずである。1年半の予備教育を受けるならば、半年の空き時間ができるので、日本の大学への入学は1年間も遅れることになる」として、予備教育を1年間だけ行うべきとの姿勢を堅持した。中国側の意見を受け、日本側も第1期としては実験的に1年間で行うことを同意し、第1期の結果次第では具体的な進め方を検討することで合意に達した〔李(編)2000：428-435〕。

最終的に、1979年3月から1980年2月まで行われた第1期留学予備生の学習成果が非常に高かったため、赴日学部留学生の予備教育の実施期間は1年間とすることが以降も継続されたのである。

2. カリキュラムの編成

赴日予備学校の運営主体は中国側であり、東北師範大学副学長の陳彬氏が校長となって直接運営に当たっていたが、留学予備生の教育そのものは、日本政府の派遣した日本人講師を中心にして行われた〔松岡 1982〕。

各教科の時間配分については、最終的には校長の陳彬氏が決定することとされていたが、日本人講師の意見を十分聞くことを前提にすることという附帯条件が付されていた。この点、双方の合意が1978年12月の交渉段階で得られていた〔李(編)2000：428-435〕。しかし、具体的にカリキュラムを編成するに際しては、基本的に東京外国語大学付属日本語学校の例が参考とされたことから、実際には日本側の主導でカリキュラム編成を行い、最終的に赴日予備学校の校長が了解するかたちとなった〔文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980〕。

次に示す表1は、第1期から第3期の留学予備生に対する予備教育のカリキュラムをまとめたものである。科目編成から見れば、日本の高等学校の学制にあわせて行ったことが一目瞭然であろう。

表1 赴日留学教育予備学校における第1期～第3期の予備教育の授業科目及び時間数
(単位：時間)

	教科・科目	第1期		第2期		第3期 (理系)		第3期 (文系)	
		週当たり時間	総授業時間数	週当たり時間	総授業時間数	週当たり時間	総授業時間数	週当たり時間	総授業時間数
前期	日本語・日本事情	30	690	30	630	30	660	30	660
	英語	4	92	4	84	4	88	4	88
	体育			2	42	2	44	2	44
	小計	34	782	36	756	36	792	36	792
後期	日本語・日本事情	12	276	12	300	112	288	14	336
	数学	8	184	8	200	7	168	5	120
	化学	5	115	5	125	4	96		
	物理または生物	5	115	5	125	5	120		
	社会	4	92	2	50	2	48		
	英語	4	92	2	50	4	96	4	96
	体育			2	50	2	48	2	48
	理科一般							2	48
	政治経済							4	96
	世界史			36				5	120
	小計	38	874		900	36	864	36	864
総計			1656		1656		1656		1656

(出典) 松岡 [1982]; 李(編)[2000: 436-438] の資料に基づき、筆者作成。

注: 1 時限=50分、体育については評価は行われない。

3. 講師の選定と人数構成

1978年12月に日本教育使節団が訪中した際、赴日予備学校で教育を担当する日本人講師と中国人講師の選定についても協議がなされた [李(編)2000: 428-435]。日本人講師の人選と派遣は、基礎科目については文部省学術国際局国際教育文化課が、日本語教育については国際交流基金が担当した [松岡 1982]。学部留学生予備教育のために、第1期に19名、第2期に20名、第3期に19名、第4期に11名、第5期に9名の日本人講師が派遣された [松岡 1982; 東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校 1999: 6-11]。

他方、中国人講師の選定は中国教育部が担当した。結果として選定された中国人講師のほとんどは吉林師範大学に在職する講師であった [東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校 1999: 1-5]。

表2は赴日予備学校の第1期と第2期の組織配置を示している。ここから見れば、日本人講師とほぼ同じ人数の中国人講師が配置されていたことが分かる。教育の担当を見れば、日本語の授業は週に30時間実施され、日本人講師が18時間、中国人講師が12時間担当していた。後期は日本語・英語以外に、日本の大学に入学するための数学、物理、化学、生物、社会の授業が開設され、英語以外の授業は全て日本人講師と中国人講師が協力して行っていた。後期の日本語の授業時間は12時間と減っていたが、日本人講師が9時間、中国人講師が3時間担当した [国際交流基金(編)1981:

表2 赴日留学教育予備学校における第1期～第2期の
教員組織 (単位:人)

校長	陳彬 (東北師範大学副校長)				
副校長	張紹書 (東北師範大学校長弁公室外事弁公室主任) 白金山 (東北師範大学外語系主任) —第三期から				
講師	科目	第1期		第2期	
		日本人	中国人	日本人	中国人
	日本語	7	7	8	6
	数学	4	4	4	4
	化学	3	3	4	3
	物理	2	2	2	2
	生物	1	2	1	2
	社会	2		1	
	英語		4		4
	体育				3
計	19	22	20	24	

(出典) 松岡 [1982] に基づき、筆者作成。

11、23]。中国人講師は担当となったクラスの日本人講師の授業に全て出席し、それに基づいて復習や練習を行った [松岡 1982]。

4. 教員の待遇

日本から派遣される日本人講師の待遇についても、日本教育使節団が訪中したときに協議された [李(編)2000: 428-435]。中国政府の要請に基づいて教員を派遣するかたちとなっているので、中国政府が以下の費用を負担することとなった。

1. 航空賃: 本人及び夫人の往復航空賃
2. 荷物の超過料金: 携帯荷物の超過料金は、30キロ (1981年度から40キロ) まで
3. 滞在費: 中国政府の「外国人専門家招聘規定」に則って支給される。但し、日本の基準に照らして不足するような場合は、日本側で不足分を補う。滞在費からは税を徴収しない。中国政府の支給額は、毎月400元～700元であるが、格付けは日中両国が協議して決める⁽⁴⁾。
4. 宿舍費: 第1期と第2期は南湖賓館を利用し、第3期以降は東北師範大学の外国人招待所を利用する
5. 通勤費: 吉林師範大学の専用車を利用する
6. 医療費: メガネ、入れ歯、栄養剤の類を除く入院、手術、薬剤等
7. 輸入品の免税: 派遣教員が使用するための輸入品には免税措置がとられる。但し、禁製品は輸入できない。また、1.2元の手数料 (通関料) は払わなければならない。
8. 家族呼び寄せ: 1年以上勤務する者は、家族 (夫人と18歳未満の子女) を呼び寄せることができる。その場合、1回に限り、往復の航空賃及び宿泊費を中国政府が負担する。勤務が1年未満の者の家族の呼び寄せ費用は自費負担となる。
9. 任期明けの国内旅行: 任期終了後、勤務期間1年の者は約3週間、勤務期間半年の者は約2週間の国内旅行を、交通費、宿泊費は中国政府負担であることができる [李(編)2000: 436-438; 国際交流基金(編)1981: 13-14]。

この待遇を見れば、中国政府が日本人講師の航空運賃と中国での滞在費のすべてを負担することになっているが、滞在費は中国基準となっている。だが、日本人の基準から見て不足した部分を日本政府が補うことになっている点に注目すべきであろう。当時の中国の基準は日本の基準よりはるかに低いため、結果として日本人講師の給与の大半は日本政府の負担となったのである。

5. 教材と機材の提供

赴日予備学校で使用する日本語の教科書としては、東京外国語大学付属日本語学校で作られた『日本語』Ⅰ、Ⅱ、Ⅲが用いられた。使用理由は、東京外国語大学付属日本語学校が国費の学部留学生向けの大学入学前日本語教育（一年間）のために作った教科書だということであった。その他の教科はすべて日本の高校教科書を使用した [李(編)2000：436-438；国際交流基金(編)1981：19]。

予備教育に使用する建物施設、宿舍、机、椅子、黒板などの基本備品は中国政府が提供したが、印刷機、タイプライター、視聴覚機器（VTR、カセット等）、図書などは国際交流基金から提供され、文部省からも印刷機、視聴覚機器、数社理関係器具、実験材料、図書などが提供された [松岡1982]。

教育関連の機材の大部分は日本政府から提供された。このことから、日本政府の積極的な関与が読み取れる。

6. 留学予備生の選抜とクラス編成

赴日予備学校で教育を受ける留学予備生の選抜は全て中国政府が担当した。赴日留学予備生の選抜は他の国へ派遣する学部留学生と一緒に行われた。第1期と第2期の予備生は全国規模で実施される全国大学入学統一試験の、数学、物理、化学の各科目の成績が80点以上で、政治、国語が60点以上、外国語が40点前後の大学受験生の中から選抜した [李(編)2000：525-524]。第3期以降は各

表3 予備学校の学生の生活時間表

	夏期(5月3日～)	冬期(8月20日～)
起床	5:30	5:30
早朝体操	5:40	5:40
朝食	6:30	6:30
予鈴	7:25	7:25
第1時限	7:30～8:20	7:30～8:20
第2時限	8:30～9:20	8:30～9:20
課間体操	9:20～9:35	9:20～9:35
第3時限	9:40～10:30	9:40～10:30
第4時限	10:40～11:30	10:40～11:30
昼食・休憩	11:30～13:30	11:30～13:10
予鈴	13:55	13:25
第5時限	14:00～14:50	13:30～14:20
第6時限	15:00～15:50	14:30～15:20
第7時限	16:00～16:50	15:30～16:20
文体活動	17:00～17:50	16:30～17:20
夕食	18:00	17:30
夜間自習	19:00～21:00	19:00～21:00
就寝	21:30	21:30

(出典) 国際交流基金(編)[1981：59]。

大学に派遣枠を分け、全国大学入学統一試験の成績を判断の基準とし、理科系は総点数420点以上で、数学、物理、化学の各科目の成績が80点以上、国語、外国語の成績が60点以上の大学生の中から、文科系は総点数410点以上で、数学、外国語が60点以上の大学生の中から、農業、林業、水産、牧畜、石油、地質、鉱業などの専門であれば、総点数が390点以上で、数学、物理の成績が70点以上、国語、外国語の成績が50点以上の大学生の中から選抜された〔国家教育委員会留学司(編)1992:27-28〕。

選抜された留学予備生は、(本人が申請したわけではないが)選抜された翌年の1月に選抜されたことを知らされ、政治審査と健康診断を受けてから、3月の赴日予備学校に入学するように命じられた〔国家教育委員会留学司(編)1992:17-18〕⁽⁵⁾。

入学した予備生たちは、大学の宿舎で生活したので、授業以外の時間もかなり長く勉強した。その事実は日本人講師の斉藤慶子を書いた学生たちの生活時間表から見出すことができる。このような長時間の勉強により、当初日本側が難色を示した1年間の予備教育で日本の大学に入学できるほどの日本語力と学力が身に着いたものと考えられる。

7. 留学予備生の成績の評価と卒業認定

留学予備生の選抜を中国政府が基本的に担当していたのに対して、成績の評価と卒業認定は日中両国政府の協議の下で行うことになっていた。しかし、学期中の5回の試験は基本的に日本人教員が主導しただけではなく、卒業試験となる留日統一試験は文部省ならびに在中国日本大使館の担当官が長春を訪問して、その立会いのもとに実施されていた⁽⁶⁾。これは実質的に日本側主導であったことを示している。

留日統一試験に合格した留学予備生の進学先についても、日中両国政府が協議して決定することになっていた〔李(編)2000:428-435〕。しかし、日本国内の各大学への入学斡旋が考慮され、結果的には日本の文部省が主導的に行った〔文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課1980〕。

以上のように、赴日予備学校で行った予備教育は、中国政府からの学部留学生の派遣要請を受け、予備学校の設置から、講師の派遣、機材の提供、留学生の受入れなど、あらゆる面で日本政府が積極的に関与したことが分かる。

結果として、日中両国の努力によって、1979年3月から1984年2月までの5年間に、赴日予備学校で教育を受けた382名の留学予備生の内、病気で退学した3名を除いた379名全員が留日統一試験に合格し、日本への留学を果たしたのである〔国際交流基金(編)1981:9;東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校1999:29-40〕⁽⁷⁾。

IV 予備教育を通じた留学予備生の日本認識への影響

1. インタビュー調査の方法

日本人講師によって行われた予備教育が留学予備生の日本認識にいかなる影響を与えたかという点を分析するため、筆者は、1979年3月から1984年2月までの5年間に赴日予備学校で教育を受けた学部留学生379名の中の100名に対して、インタビュー調査を行ってきた。インタビュー調査は2002年4月から2005年3月までの間に実施した。

この379名全員の留学生の現状について確認するとともに、その中から100名の学生に対して直接面談した。表4で示したように、対象となる学部留学生は、現在、ほとんどが中国、日本、アメリカ三ヶ国に滞在している。筆者は三ヶ国に滞在している留学生のうち、それぞれ30人前後ずつについてインタビュー調査を実施した。

表4 現住所の情報を把握した赴日学部留学生の期別滞在国 (単位:人)

	第一期 (1980赴日)	第二期 (1981赴日)	第三期 (1982赴日)	第四期 (1983赴日)	第五期 (1984赴日)	合計	有効パー セント
中国	13	10	30	8	3	64	22.8%
日本	35	43	35	12	7	132	47.0%
米国	18	12	13	6	5	54	19.2%
カナダ	1	1	1			3	1.1%
ドイツ			1	1		2	0.7%
オーストラリア			1	1		2	0.7%
フランス			1			1	0.4%
スイス		1				1	0.4%
ブラジル		1				1	0.4%
台湾				1		1	0.4%
中国と日本	6	1	4	2		13	4.6%
中国と米国	1					1	0.4%
中国とアフリカ	1					2	0.7%
死亡	1	3	1			5	1.8%
合計	76	72	87	31	15	281	100.0%
各期内パーセント	78.40%	70.60%	87.00%	62.00%	50.00%	74.10%	

インタビュー調査は量的調査と質的調査の2つの方法で行った。量的調査では、筆者が事前に設定した項目に対して、全て回答を要請した。統計分析はSPSSソフトを使用した。質的調査は自由に発言してもらい、その内容を筆者が整理した。質的調査では、留学生の個人的な内容に関する質

表5 インタビューした赴日学部留学生の調査時の期別滞在国 (単位:人)

調査時 滞在国	第一期 (1980赴日)	第二期 (1981赴日)	第三期 (1982赴日)	第四期 (1983赴日)	第五期 (1984赴日)	合計
中国	9	5	18	2	1	35
日本	15	1	3		1	20
米国	11	10	6	4	2	33
米国と日本	5		4	2		11
中国と米国	1					1
合計	41	16	31	8	4	100

問が多いため、聞き取り調査の録音やメモ記録を使用する際には、プライバシー保護のために調査対象の名前ではなく、アルファベット2文字の符号で表現した。記述用の符号は、名前や派遣年数など一切関係ない乱数に基づくものである。

次に調査状況について述べておきたい。

筆者が2002年4月から2005年3月までの三年間にインタビュー調査を実施したのは100名である。調査母集団379名のうち、面会したもののインタビュー調査を実施しなかったのは17名である。現住所や連絡先を含む現状を知り得たものの、面会していないのは92名である。調査時点での所在国を含む現状についての情報を把握してはいるが、具体的な連絡方法が確認できないのは72名であ

表6 統計処理において日本イメージの評価基準となる言葉

プラス評価	先進国、技術レベルが高い、友好国、勤勉な国、日本製品の品質が良い、将来性がある国、平和を愛する国、発展できる国、などの言葉で表現した場合
マイナス評価	日本軍のイメージ、戦争の記憶、日本の鬼子、閉鎖的、教育システムに問題がある、質の悪い人が多い、歴史認識問題の処理が良くない、人間関係が難しい、などの言葉で表現した場合
中立	プラス評価とマイナス評価の言葉の両方とも使って表現した場合
事実	日本についての事実のみを述べ、プラス面もマイナス面も述べていない場合

る。現状について何も分からない消息不明者は98名である。すなわち、379名の中で、調査時点での所在を把握しているのは74.1%であり、連絡が取れたのは55.2%であった。そのうち、聞き取り調査を実施したのは学部留学生全体の26.39%であり、調査対象母集団の四分の一以上を占める。100名という調査者数は母数の四分の一強を占めるに過ぎないが、母集団の状況を判定するに足る調査数に達していると言える。

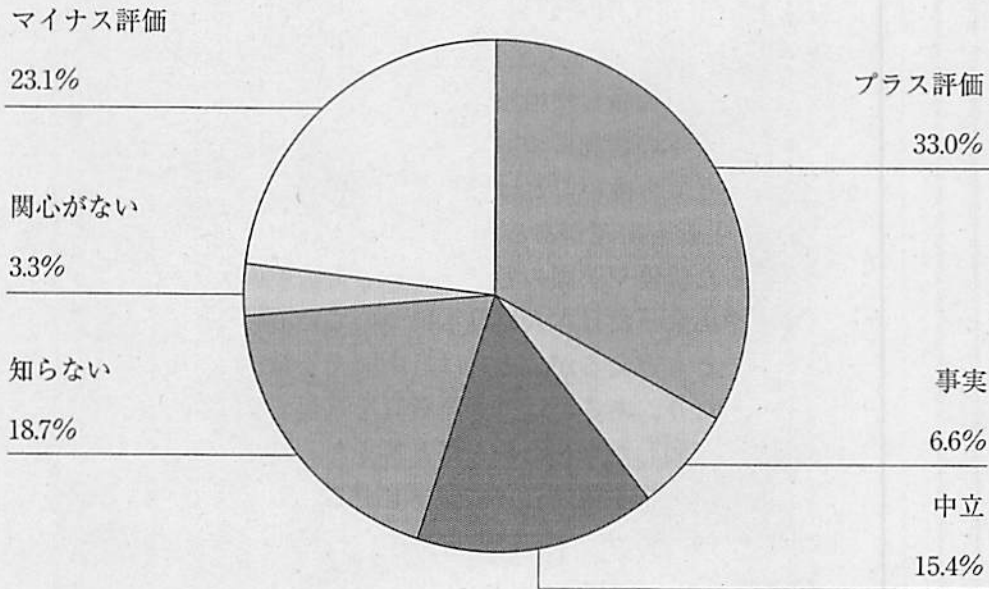
表5は、インタビュー調査を実施した100名の学生の調査時の滞在国を示している。当初中国、日本と米国の三ヶ国に滞在している、それぞれ30人にインタビュー調査を実施する予定であった。しかし基礎調査を通じて、調査を予定していた日本滞在の留学生31名のうち、11名は中国と日本の両方に住所を持っていたので、結果として日本に滞在している留学生への調査人数は少なくなった。しかし、日中両国に滞在している留学生の人数も含めて考えれば、日本在住の調査対象者の人数もまた31名に達している。

インタビューでは、過去の記憶について調査したため、単に良い印象、あるいは悪い印象を持ったのかを聞くのではなく、赴日予備学校に入学する前後の日本に対する考えを自由に述べさせた。自由に述べた内容をプラス評価とマイナス評価及び中立と事実に分け、分析してみた。その評価基準は表6に示した通りである。

2. 赴日予備学校に入学する前の日本イメージ

留学予備生は選抜され、健康診断を受けるまで、日本へ留学することを知らなかった。100名の学部留学生に日本へ留学できると知らされる以前の、日本についての認識を聞いたところ、図1に示したように、回答しなかった9名を除いて、33%の30人が日本に対してプラス評価を、23%の21人がマイナス評価を下した。

留学生の回答に見られるプラス評価としては、日本が「先進国で、技術レベルが高い」、「日本製品の品質が良い」、「友好国」、「勤勉な国」といった表現が見られる。特に「技術レベルが高い」と「日本製品の品質が良い」と述べた人は28人もいた。これは、1972年に日中国交正常化が実現してから、日本の電気製品や映画が大量に中国に流入し始め、日本製品の品質が中国国民の信頼を得て、日本イメージの向上につながったことが原因であると考えられる。例えば留学生DQは「当時は(中国が)改革・開放したから、日本の製品が流入してきた。それで、多分そこ(日本)の物は比較的『現代化』的な物だと思った。国家は『四つの現代化』を提唱していたので、その時、多くの宣伝やテレビ番組を通して、我々は日本の状況を見ることができた。なんとなくあちら(日本)は我々より先進的で、電気製品や、高度な技術などがわれわれより進んでいると感じた」と述べ、日本について多くは知らなかったものの、政府の宣伝やテレビ番組から知った日本に関する僅かな情報が印象の背景にあったことを筆者に教えてくれた。



欠損値 9 があるので、91名のデータでまとめた。

図1 予備学校に入学する前の日本イメージ

プラス評価とは逆にマイナス評価をしたのも21%に達した。しかし、それはほとんど「戦争の記憶」、「日本軍」、「日本鬼子の印象」など、第二次世界大戦中の日本の中国侵略についての回答であって、それ以外の日本の悪い印象は述べられていなかった。戦争の記憶についても、親や親戚の戦争被害者から話を聞いたり、映画などで日本軍がやった悪いことを見たりして情報を得ていた。この悪い印象もはっきりとした認識ではなく、断片的な認識に過ぎなかった。この点について、次の留学生 AS の言葉を見よう。

留学生 AS：日本人に対する印象は最も良いというわけではなかった。以前からそれほど悪いとは思わなかったが、少しは悪いと感じていた。それは戦争の関係で、出国する以前に、隣人から戦争時に日本軍が子供を殺したことを聞かされた。また私自身の親戚で、私の母親の兄が、日本が香港を攻撃したときに日本軍に刺し殺された。また私の祖父も数回刺された経験があった。彼らは皆一般人だったが、戦争だから、それはイラクで三千人が死んだことと同じだった。このように、日本に対する知識はまとまった一つの印象というわけではなかった。

このように日本に対する良い印象と悪い印象を述べた留学生は、ともに自分の印象は断片的だと述べた上で、質問に答えた。それは現在と比べた場合の、当時の自分の日本に対する知識不足を認識しているからこそその回答であった。このようなはっきりとした回答以外にも「漢字を使う国」、「地震が多い国」、「新幹線と富士山がある」などの断片的な日本についての事実を述べただけの留学生も6名いた。他方、「プラス面もあり、マイナス面もある」というような中立的な回答も14人いた。さらに、これらの回答とは対照的に「何も知らない」と「関心がなかった」と答えたのが20名もいた。これは、当時の中国における日本についての情報の少なさを示唆している。これらの回答をまとめて見れば、これは聞き手である筆者の印象も含めてであるが、明確に回答した人も、分からないと回答した人も、ともに日本について十分な知識を持っていなかったということであろう。

次に、留学通知がある前の段階で、留学生たちが日本の物について触れていた程度について調査

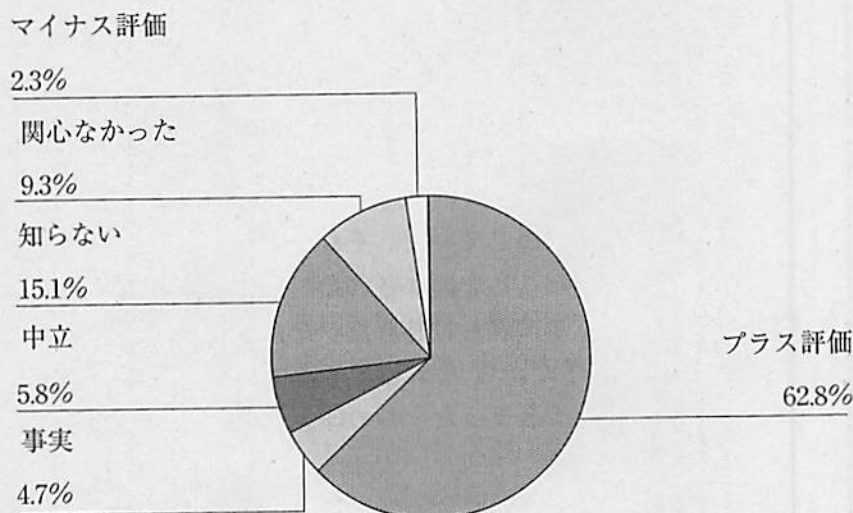
した。この質問に対し、調査した留学生100名のうちの89名から回答が得られた。「何もない」と答えたのが31.5%の28人、「映画や新聞ニュース、小説などのメディアのみ見た」と答えたのが52.8%の47人、そして「映画も見て、電気製品も使用した」と答えたのは6人のみであった。ここから、91%の学部留学生が、留学前に、日本の情況について接する機会がとて少なかったことが分かる。また映画を見たことがある人がとても多いことは、日中国交正常化後、日本の映画が中国に輸入され、日本映画ブームが起きたこととも関連があろう。特に留学生の大半は「高倉健」、「大脱獄」、「遙かなる山の呼び声」などといった俳優や映画の名前を口にして、その印象深さを強調した。

残りの8名は「自分の家族や出会った日本人に日本についていろいろ聞いた」と答えた。文革直後で日本人と会えるのは珍しいとも言えるが、それは日中国交正常後に日本からの訪問団が学校へ見学に来たときに日本人と会ったり、あるいは外国語教育を重視する学校で勉強していたので、日本語講師としての日本人教員と接触したりしたからだと答えた。またその中の3人は家族から日本のことを聞いたと答えた。それは家族が戦前日本に留学したことがあり、時々日本の話を教えてくれたり、親が外交官で日本について色々知っていたので、話を聞いたとのことであった。

この情況からも当時留学生は、日本に来る前に、特別な事例を除いて、日本について知る手段が少なかったことが分かる。しかし、それに関わらず、日本について、戦争の記憶を含め、悪い印象を持っていたと語る(元)学生はそれほど多くなかった。

3. 予備教育を受けた後の日本イメージ

1年間の予備教育を受けた後、留学予備生の日本イメージには大きな変化が見られた。図2は予備教育を受けた後の留学予備生の日本イメージをまとめたものである。



欠損値12があるので、88名のデータでまとめた。

図2 予備学校で勉強した後の日本イメージ

予備教育を受ける前の図1と比べると、変化は明らかである。プラス評価は62.8%まで上昇したのに対して、マイナス評価は2.3%までに減少した。中国で実施された1年間の予備教育により、なぜ中国人学生の日本イメージが変化したのか。それは日本人講師が直接的に教育を行ったことに関係があると思われる。この点について、筆者が行ったインタビュー調査と、留学予備生が予備学校を卒業する直前に書いた作文を資料として分析してみよう。

表7 予備学校入学前の日本語学習状況

日本語の学習状況	人数	パーセント
勉強した経験がない	83	83%
ラジオ講座で勉強した	4	4%
高校で勉強した	1	1%
小学校から勉強した	1	1%
大学で勉強した	1	1%
自分で独学した	1	1%
合計	91	91%
システム欠損値	9	9%
合計	100	100%

(1) 元留学予備生へのインタビュー調査を通じて

日本への留学前の予備学校において、日本人教員から授業を受けてからの対日イメージの変化について検証してみよう。

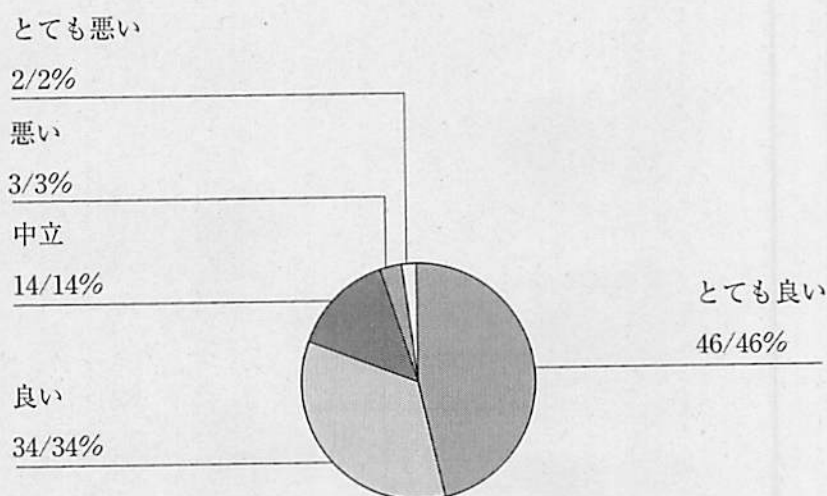
予備生が予備学校に入る最も重要な目的は、日本語の修得と、日本の高校生との間の差を埋めるための専門科目の勉強であった。そこで、筆者は予備学校に入る前の予備生たちの日本語学習状況について調査した。その結果は表7にまとめたとおりである。91.2%の予備生は「日本語を勉強した経験がない」と答えた。つまりほとんどの予備生は予備学校に入学する前に日本語の基礎がなかったのである。また、残り8.8%の予備生のうち、小学校から学習した1名と高校あるいは大学で学習した2名を除けば、ほかの5人はラジオ講座や独学で少し勉強しただけであった。この表7から、もともと日本語ができる学生を選抜したのではなく、ほとんど日本語能力の基礎のない学生を選抜したことが分かる。そうした学生たちにとって、留学までの日本語教育は、まさに予備学校での1年間近くに行われただけであった。

言い換えれば、ほとんどの留学予備生は予備学校に入ってから、初めて会う日本人である日本人教師から日本語を学んだ。学部留学生が吉林師範大学の予備学校で勉強した1979年から1983年までの間は、まだ中国に入る外国人がとても少ない時期であった。そこで、学生たちが、外国人である日本人講師に初めて会い、1年間の授業を受けてから、これらの日本人講師をどう見ていたのかを調査した。

図3はその調査結果をまとめたものである。80%の学生は、日本人講師に対する評価を肯定的に振りかえった。とくに、18名の留学生は、予備学校の先生が「仕事に献身的」だと表現した。この表現は非常に印象的であった。予備学校では朝から晩まで先生たちが予備生の勉強に付き添い、教育や生活条件の悪い長春で、献身的に仕事したことが予備生たちに深い印象を与えたのであろう。また多く使われた表現は「まじめ」という言葉である。日本人の「まじめ」な教育態度が学生たちに深い印象を与えたものと感じられた。

ここで一つ述べたいのは、決して多数とはいえない二人の留学生が、日本人講師を「人間らしい」という言葉で表現したことである。その留学生BHのケースをここで紹介してみたい。

留学生BH：講師はとても良い。本当のことを言うと、私は当時の日本人講師はより人間らしいと思う。なぜかという、笑うべき時に笑い、泣くべき時に泣いてはいないが、嬉しくない



欠損値1人があるので、99名のデータでまとめた。

図3 予備学校の日本人講師に対する印象

表情をする。厳しく要求すべき時には厳しい。我が国の講師は皆精神的な圧力を負っているので、笑いたいときに十分に笑えず、冗談を言うべき時には冗談を言うが、我が国の教師はどこでも冗談が言えるわけでもないから、私は日本人講師から彼らの人間らしさを強く感じ、とても印象深かった。

BHはこのような表現で、日本人講師の「人間らしさ」に驚いたという感想を述べてくれた。この「人間らしい日本人」と直接接触することで、彼の日本認識は変えられたのかもしれない。BHに日本人講師に対する印象を聞いた後、次の質問として「予備学校で1年間勉強したあと、日本に対する認識は変わったのか」を聞いた。BHは「当時、日本人講師のことを十分に理解できなかったが、日本人を見てから、日本人は私が想像した日本人と全然違ったことに気づいた。虐殺をやった凶悪な人種とは違い、彼らは残虐でないだけではなく、同情心まで持っていることに驚いた」と話した。

予備生たちは予備学校に入学してから、BHの例のように、日本人と接触したことが、日本に対する印象を変える重要な原因となった。日本語や数学、物理、社会などの学習において日本の教科書を使用し、ビデオなどの日本を紹介する教材を使うなかで、少しずつ予備生たちの日本に対する印象は変わっていったのである。

そのように日本について良い印象を持つようになったという留学生BCとCQの感想を紹介しよう。

留学生BC：当時のことを今から見れば、直接強い印象を受けたのは電気製品である。当時は日本のもっとも強かった時期なので、中国と比べれば、格差がとても大きかった。日本のものと中国で作ったものを比べれば、中国の製品は悪すぎる。そのため、日本で作ったものが何でも良く、当時の中国で作ったものは全部粗末であった。日本製品一つを見ると、とても巧みに作られているように見えた。なぜ日本の製品はこんなに良く作られ、巧みにできているのかと考えた。主な感想はこのぐらいで、具体的な日本の政治経済についてはやはりほとんど理解できなかった。

留学生 CQ：私は予備学校に入ってから、日本人と会い、やはりあちら（日本）が我々より現代化していると思った。講師の授業用の設備を含めても、確かに中国と比べれば、大きな差があった。…多分当初からアメリカにあこがれて、日本を良く見ていなかった部分もあり、日本はアメリカと比べられないと思った。しかし、日本を紹介するテープや、日本の教材を見たり、日本人講師の話の聞いたりした。そのときに私は彼ら（日本人）がとてもお金持ちだと感じた。着ている服も違う。当時の写真を見れば分かるが、当時の我々と日本人の格差はとても大きかった。

このように、当時の留学予備生の日本に対するプラスイメージは、主に中国より日本が先進的で、格差があると感じられたことであった。それは教育の中だけではなく、日本人講師との付き合い、日本の教材、設備を使用している中で感じられたものだった。

これらの予備生の中には、予備学校での日本人による教育によって影響を受けたにも関わらず、予備教育を受けた後も依然として日本に対して悪い印象を持っていたと述べた者が2人いた。ここでこの二人の考え方をとりあげてみたい。

留学生 AS：我々はその時、政治や歴史の授業もあった。所謂政治の授業というのは、日本の国体などを説明する授業である。当時の我々は皆とても嫌いであった。私が知っている限りの予備生は皆この国体を教える授業を嫌った。それは日本人講師が我々に日本という国がどんなに良いかを説明した。つまり西側諸国の政策などを説明した。当時の我々にとっては、大きなショックを受けた。我々は日本がどんなに良いのかについて強調されなくても、政治が良いかどうかについて自分の眼で確かめられる。またその講師は日本がアメリカ追従だとして、アメリカの良いところ、選挙などを説明した。その講師があまり良くなく、知識を無理やり私たちに学習させたと感じられた。

留学生 CE：（日本について）出発する前までにあまり良い印象はなかった。中国では多分皆同じだと思うが、特別な感じが無いが、「日本鬼子」の印象はずっと残っていた。

もちろんこのように「良い」と「悪い」というはっきりとした意見を言うことは簡単である。だが、当時の日本人講師は日本の政治を説明することで、これほど学生に大きな反感を買うとは想像もしなかったであろう。このようなエピソードはまだまだたくさんあったが、ここでもう一つ紹介したい。

留学生 BT（7月7日のことについて）：その日授業の始め、日本人講師が教室に入ってから、私たちに今日は7月7日で、なんの日なのかと聞かれた。その日は西暦の7月7日なので、我々は当然「七七事変」の盧溝橋事変のことを思い出し、クラスの学生は皆黙り込んで、誰も言い出せない状態であった。その後、一人の学生にチョークを渡され、彼は「盧溝橋事変」と書いた。その先生が考えたのは七夕であったが、我々は七夕が旧暦の祝日だと思っていたので、だれも七夕のことを考えなかった。双方の考えはミスマッチであった。その時先生は非常に気まづくなって、「盧溝橋事変」の字を指して、我々はこの話題を話すのではなく、七夕のことを話そうと言った。日本人講師は七夕が中国からの習慣で、日中文化交流の話をしたかったから、7月7日の話を始めたが、想像しなかったのは、日本はもともとの旧暦を西暦に変更してしまったことであった。

BTの話聞きながら、文化の差を感じさせられた。これはもしかすると留学予備生たちの初めて感じたギャップかもしれない。同じ文化の基礎を持ちながら、歴史の変遷により、文化も変わっていくことを強く感じた。同時に派遣された日本人講師は日本語教育のプロであるかもしれないが、歴史などに対する配慮が足りなかったと言わざるをえないであろう。

もちろんこれは単なる一つの例である。上述したように、少数の例を除けば、大部分の予備生は日本への出発前に、日本に対する悪い印象を持たずに出発した。40%の予備生が「先進国」という単語を使ったことから、先進国である日本に行くという希望を持って出発した人が多かったことも、あわせてうかがえるのである。

(2) 第1期予備生の卒業時の作文を通じて

1979年3月から1980年2月までの間に赴日留学生教育予備学校で勉強していた97名の第1期生は、卒業前に、日本語の作文を書いた⁽⁸⁾。彼らの作文は『中華人民共和国赴日留学生教育予備学校第一期の記録(日本語教育編)』[国際交流基金(編)1981]に収録された。97名の予備生の中で、23名は予備学校の日本人講師について書き、6名は日本について書いた。これらの作文から、彼らの予備教育を受けた後の、日本人講師に対する印象と日本に対する印象の一部を読み取ることができると思われる。以下、例としてその作文を上げてみよう。

銭福椿：予備校の始まったころ、先生がどのようにわたしたちのカナの発音をなおしたか、成績がよくないとき先生がどのようにはげましてくださったかなどわたしは未だにはっきりおぼえている。また授業中に先生がどのように親切に考えてくださったか、家に帰って先生がどのように細かくわたしたちの宿題や作文をなおしたかなどわたしの印象にはっきり残っている[国際交流基金(編)1981：227-228]。

王建坤：先生はいつもやさしくて丁寧に親切に教えてくださいました。中国では外国人はあまりいないから私たちは外国人とあったことはあまりなかったので初めて先生にあった時、強く外国人だということを感じましたけれども、しばらくするとそういう感じが全然なくなりました。先生は病気にかかったにもかかわらず私たちが日本語を習うために授業をやりましたので私たちは大変感動しました[国際交流基金(編)1981：233]。

劉大光：予備校の生活はいよいよ終わりに近づいてきた。1年間をかえりみていろいろな感想がある。先生がとても熱心に日本語を教えになってくださったので私は日本語が上手に話せるようになっただけでなく本もすらすら読めるようになった。この功績について何といても先生のおかげであることは明らかである。

授業中にはさすが日本で選ばれた立派な指導者なので、すばらしい教え方をおとりになっていた。こんなことを思っはじめてのころのことを思いうかべた。

そのころわたしは「アイウエオ」さえ分からなかったのである。どうして1年間で日本語が上手になるのかと迷ったことがある。しかし最後には信じられないほど奇跡のように、自由には日本語で話せないけれども、なんとかして自分の意見を表したり他人の話がわかったりするようになった。

というのは私がよくわからないとき先生がいつもめんどくさいとは考えず何回も何回も熱心に教えになってくださったかいてあって私はだんだん日本語に慣れてきたからだ。その例がなん千となく上げられる。

最近そのころのノートをさがしたところ、どのページにも先生が直された赤い字がいっぱい残っていた。これを見た私にはそのありがたさがしみじみ感じられた。私のために先生が宿題を直されるのに幾夜よふかしをなさったことか。その一つ一つの赤い字には先生が苦勞な

さったいくつの心血が注がれているか。それは心という尺でなければ決して計れないと思う。授業中以外にも先生がやはり世話をなさってくださいから、ご親切は一生忘れられない。留学してどのように日本で生活したらよいか、どのようにしてできるだけ早くなれるかなどについても教えになってくださった。

先生とお別れするにあたってこういうことを思い浮かべながらどうもなかなか分かれにくい感じがいたし、そして1年間お世話になったことを先生に深く感謝いたしたいと思うけれど、これはどんな言葉でも表せないと思っている。そこで今私はこの文章というものでもない話を先生にさしあげる。この1年の生活と、先生に深い友情を結んだことは一生の記念になったと思う〔国際交流基金(編)1981:231-232〕。

王継揚：今年の春一桜の季節一日本に行くのだ。行く前に、いろいろ考えるのだ。富士山のきれいな姿を見たいし、一度登りたい。それから京都のいろいろな古いものを見たいし、奈良の鑑真の像は特に見たい。それはむかし、中国と日本の往来、交流の有名人だから。しかし、日本に行ってから、いっしょうけんめいに勉強しなければならないし、見物のひまはないかもしれません。いちばんだいじなのは国の現代化のために大いに勉強し、仕事をする事だと思う〔国際交流基金(編)1981:157〕。

これらの事例からも分かるように、日本人講師について作文を書いた留学予備生たちは、日本人講師の献身的な教育に感心し、感謝する内容を記した。日本についての作文は数が少ないのは、日本に対する実感がまだ足りない面があるためであったと考えられるが、それを書き記すにしても、その内容はこれから行く日本への憧れがほとんどであった。

おわりに

本稿では、最近利用可能になった文献資料を用いつつ、筆者が行ってきたインタビュー記録を加え、日中間で留学生派遣が開始された1979年以後の初期国費学部留学生の赴日予備教育について考察してきた。具体的には、予備教育の実施理由とその過程、またこの予備教育による学生の日本イメージの変容、さらにはこの予備教育をめぐる日中間の調整もあわせて検討してきた。その結果を以下にまとめてみたい。

改革・開放期の中国の大量留学生派遣政策は、鄧小平が直接指示を出して再開された。西側諸国に大量の留学生を派遣した主要な目的は、留学生に先進技術を習得させ、帰国後に祖国の「四つの現代化」政策に貢献できる人材を早急に育成することであった。

学部留学生の派遣は中国国内における多くの議論を経て決定された政策であり、学部留学生の派遣を通じて、先進的な科学技術を習得するだけでなく、各分野の外国の状況に精通する人材を育成するという意図がそこにあったことを明らかにした。

日本への学部留学生の派遣は、中国の学部留学生派遣政策の一環として行われた。本稿では詳細に述べなかったが、各国への派遣のうち、日本への派遣人数が最も多く、期間が最も長かった。日本へ学部留学生を派遣するために中国国内で行った予備教育はこれまで中国政府の要請の下で日本政府が協力したと言われてきたが〔于・江・朱 2001:132-134; 文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 1980〕、本稿の分析を通じて、赴日予備学校の設置自体、日本政府が中国政府へ提案したものであり、日本人講師の派遣、カリキュラムの作成、教材と教育機材の提供、日本人講師の給料補填などの面から見ても、日本政府が積極的に中国で実施する予備教育に関与しようとする姿勢を読み取ることができた。その直接の理由は日中両国の学制の違いの問題を解決することと、日本語の学習の必要性であった。しかし、それ以外に日中文化交流の一環として、日中関係を促進する目

的にも持っていたことも分かった。無論、日本側の政策意図については、いっそうの検討が求められるところである。

そして、筆者の調査を通じて、赴日予備学校における日中両国の講師による教育の成果は、留日統一試験の100%の合格率という点にのみ求められるのではなく、留学予備生の対日イメージにも影響を及ぼしていることを明らかにした。予備学校で教育を受ける前に比べて、受けた後の日本イメージはかなり好転した。それは日本人講師から献身的な教育を受けたり、日本人講師と交流したりすることによって、予備生たちが日本に対する理解を深め、日本人に対するイメージを向上させた結果でもあった。しかし、日本人講師と学生たちのやりとりにおいて、歴史問題に対する認識などから既に（来日後も埋まることのない）認識のギャップが見られたということも、あわせて指摘しておかねばならないであろう。

注

- (1) 「中国、留学生派遣望む とりあえず500人程度」(1978)『朝日新聞』1978年8月12日。
- (2) 衆議院外務委員会議事録(1978年8月18日、1978年10月13日、1978年10月14日、1978年10月16日、1978年10月18日)、参議院外務委員会議事録(1978年8月18日、1978年10月16日、1978年10月17日)、参議院文教委員会議事録(1978年8月29日、1978年10月17日、1978年10月18日、1978年10月19日)、参議院決算委員会議事録(1978年9月1日)、衆議院本会議事録(1978年9月29日、1978年9月30日)、衆議院予算委員会議事録(1978年10月2日、1978年10月3日、1978年10月9日)。
- (3) 「中国留学生受入れ 制度を全面的見直し」『朝日新聞』1978年8月21日。
- (4) 吉林師範大学財務処が発行した日本政府派遣日本人講師団第一期(1979~1980年)団長伊藤芳照先生への給与明細(1979年10月分、1979年12月分)。
日本政府派遣日本人講師団第一期団長伊藤芳照へのインタビュー、2009年6月7日、東京都。
- (5) 中国教育部留学生派遣担当者へのインタビュー、2002年8月、中国上海市。
- (6) 同上。
- (7) 文部科学省が提供した中国国費留学生の受入れ人数に関する資料。
- (8) うち8名は日本に留学してから書いた。

引用・参考文献

日本語資料：

雑誌論文：

- 石川啓二(1993a)「中国大陸の文革後の留学生政策の推移」『アジア文化』4月号：12-23。
 —(1993b)「中国の留学生政策の変遷——社会主義政権下の人材育成の一形態」『学習院大学東洋文化研究所調査研究報告 NO.40』、47-77頁。
- 奥原淳子(2000)「中国赴日本国留学生予備学校における日本語教育——予備学校の概要と2000年度の報告」『国際学会友日本語学校紀要』12月1日号：68-91頁。
- 坂本是忠・橋高知義・黒羽亮一・天誠勲・篠澤公平(1980)「座談会 中国との教育・学術・文化交流を今後どのように進めるか」『文部時報』2月号：8-23頁。
- 田嶋淳子(1995)「日中間における国際人口移動と社会的ネットワークの形成過程」『淑徳大学社会学部研究紀要』30-I：187-208。
- 田中宏(1990)「80年代における日本の留学生受け入れ政策と中国人留学生」『季刊中国研究』18：1-14。
- 秦佳朗(1990)「中国留学の変遷と問題点」『季刊中国研究』18：93-109。
- 久松敬弘(1980)「日中間の学術交流について」『文部時報』2月号：30-38頁。
- 松岡弘(1982)「中国赴日留学生予備校における日本語教育」『日本語学校論集』1982年号：97-111頁。
- 松崎巖(1993)「留学生受け入れの問題点について」『アジア文化』4月号：112-113頁。
- 楊思偉(1993)「戦後台湾人の日本留学」『アジア文化』4月号：24-38頁。

文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課 (1980)「中国政府派遣留学生の受け入れ」『文部時報』2月号：39-49頁。

書籍：

井上孝代 (1982)『留学生の異文化間心理学——文化受容と援助の視点から』玉川大学出版部。

—— (1997)『留学生の発達援助——不適應の実現と対応』多賀出版。

大里浩秋・孫安石(編)(2002)『中国人日本留学生史研究の現段階』御茶の水書房。

岡益巳・深田博己 (1995)『中国人留学生と日本』白帝社。

葛文綺 (2007)『中国人留学生・研修生の異文化適應』溪水社。

嚴安生 (1991)『日本留学精神史』岩波書店。

国際交流基金(編)(1981)『中華人民共和国赴日留学生教育予備学校第一期の記録 (日本語教育編)』国際交流基金。

小柳伸一 (2001)『幕末維新初期海外留学生の背後にうごめいたもの』文藝書房。

田嶋淳子 (1998)『世界都市・東京のアジア系移住者』学文社。

段躍中 (2003)『現代中国人の日本留学』明石書店。

平野健一郎 (2000)『国際文化論』東京大学出版会。

平野健一郎(編)(1999)『国際文化交流の政治経済学』勁草書房。

中国語資料：

陳学恂・田正平(編)(1991)『中国近代教育史資料汇编 - 留学教育』上海市：上海教育出版社。

陳学飛等著 (2004)『留学教育的成本与收益:我国改革開放以来公派留学效益研究』北京市：教育科学出版社。

《出国留学工作研究》編輯部(編)(1995-2005)『出国留学工作研究』北京市：《出国留学工作研究》編輯部。

東北師範大学中国赴日本留学生予備学校(編)(1999)『中国赴日日本国留学生予備学校慶祝建校二十周年 1997-1999』長春市：東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校。

国家教育委員会留学司(編)(1992)『出国留学工作文件匯編 (1978-1991)』北京市：群衆出版社。

教育部国际合作与交流司・《神州学人》編輯部・国家留学基金管理委員会秘書処(編)(1999)『出国留学学生工作20年』北京市：高等教育出版社。

教育部国际合作与交流司(編)『教育团組出訪報告選編 第一輯』(北京師範大学出版社、1999年)。

李滔(編)(2000)『中華留学教育史録 1949年以後』北京市：高等教育出版社。

李喜所 (1987)『近代中国的留学生』北京市：人民出版社。

劉曉琴 (2005)『中国近代留英教育史』天津市：南開大学出版社。

苗丹国(編)(2001)『出国留学工作手冊 (2001年版)』北京市：北京語言文化大学出版社。

全国出国留学工作研究会(編)(2002)『全国出国留学工作研究会成立十周年記念文集』北京市：北京大学出版社。

人民教育出版社教育室(編)(1994)『毛沢東 周恩来 劉少奇 鄧小平論教育』北京市：人民教育出版社。

瀋殿成(編)(1997)『中国人留学日本百年史1896-1996』瀋陽市：遼寧教育出版社。

舒新城 (1993)『近代中国留学史』上海市：上海中華書局。

田正平(編)(2004)『中外教育交流史』廣州市：廣東教育出版社。

王曉秋 (2000)『近代中日文化交流史』北京市：中華書局。

楊曉京・苗丹国 (2000)「新中国出国留学教育政策的演變過程及对策研究」『出国留学工作研究』4月号：1-2頁。

社于富增・江波・朱小玉(2001)『中華人民共和国教育專題史叢書-教育國際交流与合作史』海口市：海南出版社。

中共中央文献研究室(編)(1998)『鄧小平思想年譜 (1975-1997)』北京市：中央文献出版社。

《中国教育年鑑》編輯部(編)(1984)『中国教育年鑑 (1949-1981)』中国大百科全书出版社。

中華人民共和国教育部(編)(1999)『共和国教育50年1949-1999』北京師範大学出版社。

英語資料：

- Gladney, Dre C. (1994) "Representing Nationality in China: Refiguring Majority/Minority Identities," *Journal of Asian Studies*, 53-1 : 92-123.
- Graff, Jerry G. and Robert C. Wilson (1971) "Faculty Cultures and Interdisciplinary Studies," *Journal of Higher Education*, 42-3 : 186-201.
- Hodgkin, Mary C. (1963) "The Role of Kinship and Authority Patterns in the Cross-Cultural Education of Asian Students," *Sociology of Education*, 37-1 : 71-89.
- Lampton, David M. Joyce A. Madancy and Kristen M. Williams (1986) *A Relationship Restored: Trends in U. S.-China Educational Exchanges, 1978-1984*. Washington D. C. : National Academy Press.

(おう・せつへい 関西学院大学言語教育センター・常勤講師)